



平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 6 日

上場会社名 株式会社天満屋ストア 上場取引所 東大
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗延 章裕 TEL 086-232-7265
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	59,645	△4.2	1,448	20.8	1,208	30.1	138	△14.0
23 年 2 月期第 3 四半期	62,267	△4.9	1,199	71.5	929	215.6	160	△16.9

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 2 月期第 3 四半期	11.99		—	
23 年 2 月期第 3 四半期	13.93		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	64,631	15,354	23.7	1,327.62
23 年 2 月期	65,934	15,271	23.1	1,320.56

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 15,333 百万円 23 年 2 月期 15,252 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24 年 2 月期	—	2.50	—		
24 年 2 月期(予想)				2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,700	△3.4	2,250	19.9	1,800	19.9	350	12.0	30.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期3Q	11,550,000株	23年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	24年2月期3Q	347株	23年2月期	347株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期3Q	11,549,653株	23年2月期3Q	11,549,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みから一部に持ち直しの動きが見られましたものの、海外経済の減速や円高などから先行きの不透明感はさらに増してまいりました。また、雇用情勢や所得環境の厳しさが続くなか、個人消費は依然として低調なまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、データを重視した営業力の強化とローコスト運営による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成23年11月に円山店(岡山市中区)を全面改築いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は596億45百万円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益は14億48百万円(前年同四半期比20.8%増)、経常利益は12億8百万円(前年同四半期比30.1%増)、四半期純利益は1億38百万円(前年同四半期比14.0%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しており、前年同四半期比は同基準に準拠し算定したものを参考として記載しております。

(小売事業)

小売事業につきましては、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」により他店との差異化を図り、店舗競争力の強化に取り組むほか、電子マネーに対応した「E d y付きハッピーカード(自社カード)」を導入するなど、お客様の固定化や利便性向上への取り組みも推進してまいりました。また、粗利益率の改善と売場運営のさらなる効率化や販管費の徹底した節約合理化などによる収益力の向上にも努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は550億31百万円(前年同四半期比4.6%減)、営業利益は12億1百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、品質管理と衛生管理の徹底に努めるほか、商品開発力の強化や生産性の向上に注力してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は46億14百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は2億46百万円(前年同四半期比83.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少し、646億31百万円となりました。これは主に、営業貸付金の減少などにより流動資産が1億89百万円減少したことや、有形固定資産が4億5百万円減少したこと及び差入保証金の減少などにより投資その他の資産が4億50百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億86百万円減少し、492億76百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、153億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、10億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ9億54百万円増加し、53億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が18百万円増加したことに加え、減損損失を6億19百万円計上したことや仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ7億円減少し、4億58百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億71百万円増加したことや、敷金及び保証金の回収による収入が4億58百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ59百万円減少し、50億6百万円の支出となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、依然として景気の先行きが不透明な状況のなか、雇用情勢や所得環境の厳しさは続き、個人消費は低調に推移するものと予想されます。当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、引き続き、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」により他店との差異化を図り、店舗競争力の強化に取り組むことにより、お客様の固定化と来店頻度の向上に努めるとともに、粗利益率の改善やローコスト運営の取り組みによる収益力の向上に注力してまいります。

なお、平成24年2月期の連結業績見通しにつきましては、業績は概ね計画通りに推移しており、前第4四半期に計上した特別損失について当期は減少が見込まれることなどもあり、平成23年10月6日公表の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が6,315千円減少し、税金等調整前四半期純利益が81,391千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,429	1,229,676
受取手形及び売掛金	1,369,974	1,238,019
営業貸付金	761,055	1,041,376
商品	4,851,364	4,770,635
貯蔵品	61,256	17,243
その他	1,666,723	1,662,606
貸倒引当金	△196,242	△190,387
流動資産合計	9,579,562	9,769,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,001,096	17,560,588
土地	16,658,438	16,699,989
その他（純額）	1,598,722	1,402,722
有形固定資産合計	35,258,257	35,663,300
無形固定資産		
のれん	573,745	609,224
その他	3,266,337	3,489,791
無形固定資産合計	3,840,083	4,099,016
投資その他の資産		
差入保証金	5,567,552	5,954,586
敷金	7,863,864	7,969,720
その他	2,535,927	2,513,713
貸倒引当金	△14,064	△34,657
投資その他の資産合計	15,953,280	16,403,362
固定資産合計	55,051,620	56,165,679
資産合計	64,631,183	65,934,850

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,520,454	4,735,961
短期借入金	14,576,364	19,036,156
未払法人税等	212,123	215,370
賞与引当金	161,100	125,094
その他	2,529,411	1,856,118
流動負債合計	24,999,452	25,968,700
固定負債		
長期借入金	16,691,224	17,024,843
退職給付引当金	2,169,705	2,604,680
役員退職慰労引当金	107,750	107,730
利息返還損失引当金	228,164	292,300
建物等撤去引当金	173,000	246,666
資産除去債務	126,938	—
長期預り保証金	1,279,352	1,389,262
長期預り敷金	2,270,534	2,308,444
その他	1,230,673	720,998
固定負債合計	24,277,341	24,694,926
負債合計	49,276,794	50,663,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,261,826	6,181,088
自己株式	△277	△277
株主資本合計	15,306,548	15,225,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,052	26,270
評価・換算差額等合計	27,052	26,270
少数株主持分	20,787	19,142
純資産合計	15,354,389	15,271,224
負債純資産合計	64,631,183	65,934,850

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	59,634,874	57,148,646
売上原価	44,874,434	42,923,615
売上総利益	14,760,439	14,225,030
営業収入	2,632,425	2,496,937
営業総利益	17,392,865	16,721,967
販売費及び一般管理費	16,193,600	15,273,702
営業利益	1,199,265	1,448,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,090	11,752
持分法による投資利益	95,835	72,100
その他	14,407	25,061
営業外収益合計	138,333	108,914
営業外費用		
支払利息	401,624	340,143
その他	6,868	8,239
営業外費用合計	408,492	348,382
経常利益	929,105	1,208,796
特別利益		
退職給付制度終了益	—	47,745
特別利益合計	—	47,745
特別損失		
固定資産除却損	30,855	128,041
減損損失	—	619,810
退職特別加算金	381,010	14,558
その他	176,098	134,198
特別損失合計	587,964	896,608
税金等調整前四半期純利益	341,141	359,933
法人税等	178,165	217,402
少数株主損益調整前四半期純利益	—	142,530
少数株主利益	2,035	4,044
四半期純利益	160,940	138,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,141	359,933
減価償却費	1,449,466	1,427,329
減損損失	—	619,810
のれん償却額	35,479	35,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,278	△14,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,663	36,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△168,728	△434,974
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,760	20
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△48,800	△64,135
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	76,400	△73,666
受取利息及び受取配当金	△28,090	△11,752
支払利息	401,624	340,143
持分法による投資損益(△は益)	△95,835	△72,100
固定資産除却損	30,855	128,041
固定資産評価損	58,262	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,075
売上債権の増減額(△は増加)	74,007	△131,954
営業貸付金の増減額(△は増加)	316,928	280,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	96,042	△124,743
仕入債務の増減額(△は減少)	2,376,151	2,741,242
その他	△8,146	782,146
小計	4,936,902	5,897,484
利息及び配当金の受取額	28,223	11,880
利息の支払額	△411,151	△335,348
法人税等の支払額	△208,399	△273,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,345,575	5,300,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351,307	△622,359
無形固定資産の取得による支出	△210,827	△70,847
貸付けによる支出	—	△2,700
貸付金の回収による収入	3,009	4,639
敷金及び保証金の差入による支出	△5,178	△137,517
敷金及び保証金の回収による収入	1,001,038	542,756
預り敷金及び保証金の受入による収入	115,495	48,794
預り敷金及び保証金の返還による支出	△309,613	△221,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,617	△458,235

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,664,900	△3,300,000
長期借入れによる収入	8,370,000	7,650,000
長期借入金の返済による支出	△9,507,823	△9,143,411
リース債務の返済による支出	△79,279	△104,714
自己株式の取得による支出	△86	—
配当金の支払額	△57,748	△57,748
その他	△7,264	△50,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,947,102	△5,006,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△358,909	△164,246
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,682	1,229,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,040,773	1,065,429

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	57,701,060	4,566,240	62,267,300	—	62,267,300
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	69,097	1,041,435	1,110,533	(1,110,533)	—
計	57,770,158	5,607,675	63,377,834	(1,110,533)	62,267,300
営業利益	1,064,778	134,486	1,199,265	—	1,199,265

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	55,031,491	4,614,092	59,645,583	—	59,645,583
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66,556	1,010,129	1,076,686	△1,076,686	—
計	55,098,048	5,624,221	60,722,269	△1,076,686	59,645,583
セグメント利益	1,201,530	246,734	1,448,265	—	1,448,265

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、収益性の低下等により減損の兆候が認められたため、回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、619,810千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。